

チリ経済情勢報告(2016年3月)

＜概要＞ 景気は停滞している。

- 消費は回復が見られる。
- 生産は弱く、企業マインドも悪化が見られる。
- 失業率は安定している。
- 消費者物価はやや上昇している。
- 貿易は輸出の減少が続いている。
- 銅価格が安定し、為替はペソが強まり、株価も改善が見られる。

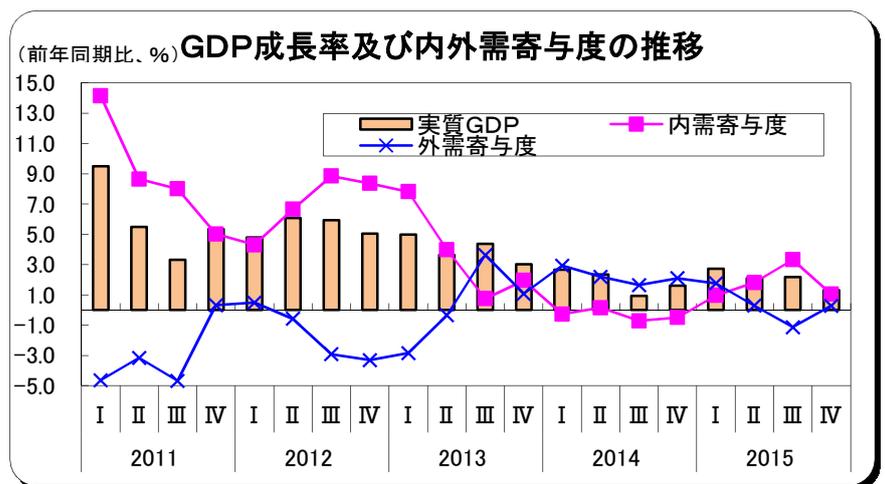
先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率－2015年4Q1.3％－

2015年第4四半期(10～12月期)の実質GDP成長率は前年同期比1.3％と、第3四半期(2.2％)を下回る伸びとなった。季節調整済前期比の伸び率は0.1％となった。

2015年のGDP成長率は実質前年比2.1％、内訳としては内需が同1.8％増(寄与度1.8％)、外需寄与度は0.4％となった。



① 需要項目別の動向

(ア) 内需は、前年同期比1.0％(前期同3.3％)となった(寄与度1.0％)。消費は前年同期比1.8％(前期同2.5％)となった。内訳は、民間消費が同1.1％(前期同1.3％)、政府消費は同4.9％(前期同7.8％)であった。総固定資本形成は前年同期比▲1.3％(前期同4.3％)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同▲8.4％(前期同5.7％)、建設・住宅投資が同2.6％(前期同3.6％)であった。

(イ) 外需の寄与度は、輸出の減少が続くなか0.3％(前期 ▲1.1％)となった。輸出は、前年同期比▲0.9％(前期同 ▲1.4％)となった。品目別では、銅が同 ▲10.1％(前期同 ▲8.1％)、鉱業品全体も同 ▲9.5％(前期同 ▲8.4％)とマイナスが拡大したが、製造業品は同1.6％(前期同4.5％)、農林水産品は同14.7％(前期同 ▲12.4％)となった。(ロ) 輸入は、前年同期比1.7％(前期同5.8％)となった。品目別では、農林水産品が同4.9％(前期同5.7％)、製造業が同4.2％(前期同10.6％)と牽引するが、鉱業品は同 ▲25.6％(前期同 ▲34.0％)と減少が続いている。

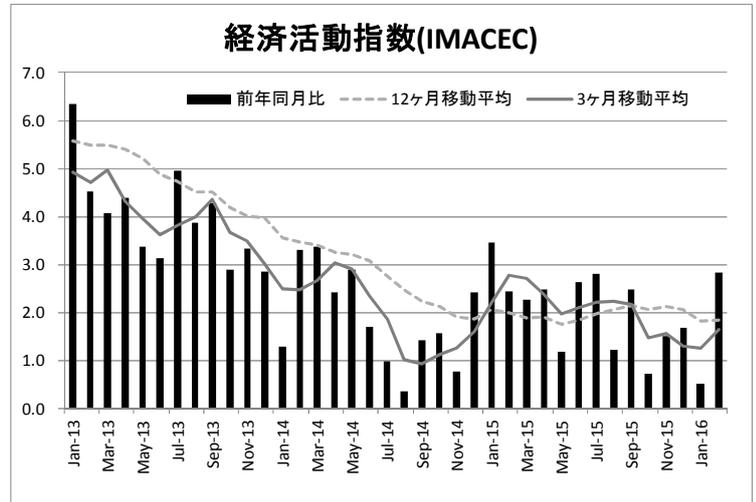
② セクター別の動向

セクター別では、電気・ガス・水道が前年同期比5.1%（前期同5.4%）、金融サービス業が同4.7%（前期同5.2%）好調であった。一方、銅が前年同期比▲2.3%（前期同▲3.0%）、鉱業全体で同▲2.5%（前期同1.5%）、レストラン・ホテルが同▲3.6%（前期同▲1.9%）、水産業が同▲2.5%（前期同1.5%）、農林業が同▲2.4%（前期同6.1%）と減少が続いている。

(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比2.8%－

2月のIMACECは前年同月比2.8%の高水準となった。季節調整済前月比は0.8%となった。中銀によると、昨年比2月の営業日が1日多かったことと、サービス業、鉱業と商業がプラス要因となった。

中銀アンケートによる4月のIMACECの予想は前年同月比1.8%（中央値）となっている。



(3) 消費－回復が見られる－

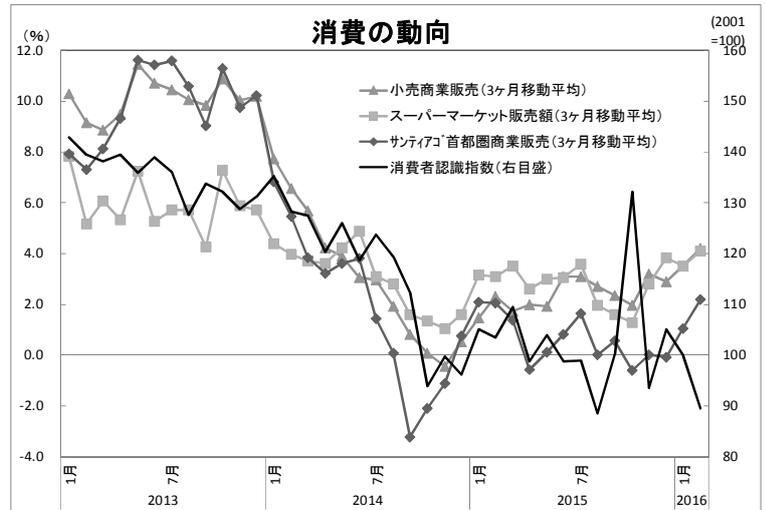
① 2月の小売商業販売指数（実質，INE公表）は、前年同月比7.4%となった。同指数（除く車）は同7.1%となった。

② 2月のスーパーマーケット販売額（実質，INE公表）は、前年同月比6.5%となった。

③ 商業販売額（チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は、1月は前年同月比0.8%、2月は5.1%となった。

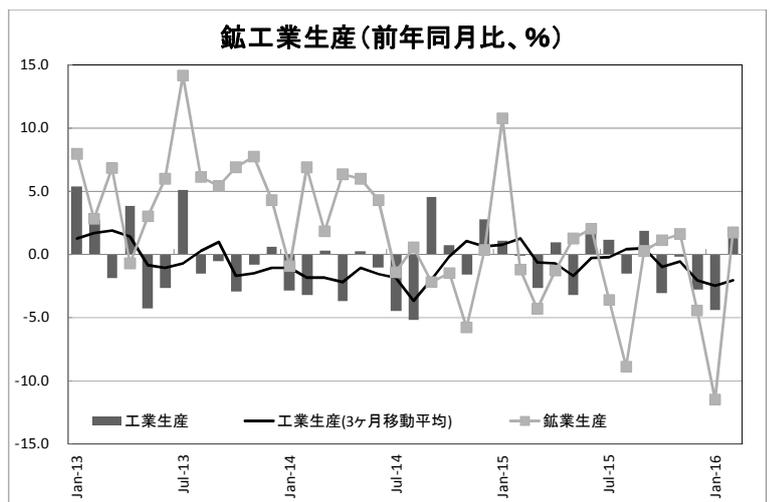
④ 2月の消費者認識指数（CIEN公表）は89.6と前月（100.1）から下落した。現状指数64.6（105.1）、将来指数98.9（98.5）はともに下落している。

⑤ 2月の新車販売台数は21,571台（前年同月比18.3%）と前月に引き続きプラスとなった。



(4) 鉱工業生産，電力－生産は弱い－

2月の工業生産指数は、前年同月比1.3%となった。セクター別では非金属製品が同18.3%とプラスに寄与した一方で、機械・設備製品が同▲17.8%、たばこ製



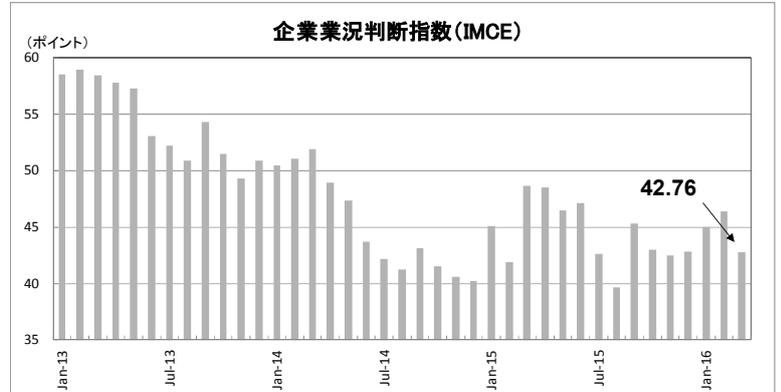
品が▲12.0%のマイナスとなった。

2月の鉱業生産指数は前年同月比1.8%となり、うち銅は同0.2%となった。

2月の電力指数は前年同月比5.4%となった。

(5) 企業の業況判断－悪化が見られる－

3月のIMCE(企業業況判断指数)は42.76ポイントと、先月から減少した。前年同月差は▲5.88ポイント、前月差は▲3.65ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業は46.84(同▲15.77ポイント)が昨年2月以来初めて50ポイントを割込んだ。建設業が31.16(同1.31ポイント)、製造業が41.55(同▲2.58ポイント)と停滞が続く中、商業が50.00(同0.18ポイント)と上昇している。



(6) 不動産－減少している－

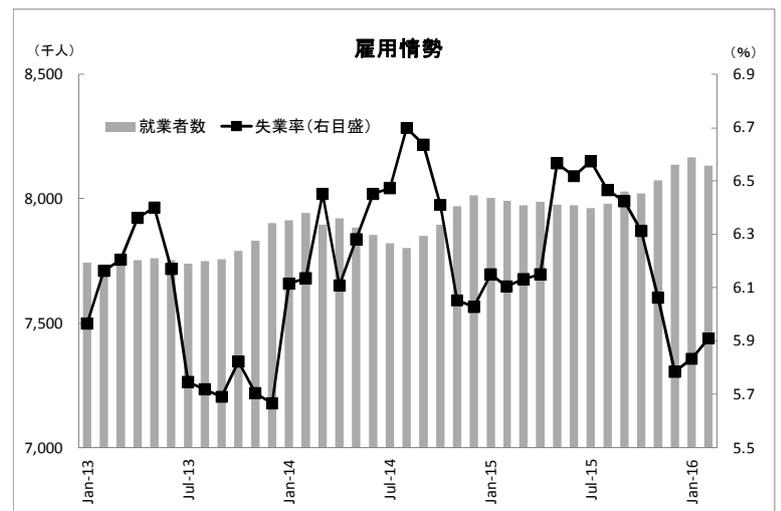
2月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲9.8%(3か月移動平均)と大幅に下落した。内訳を見ると、住居が同8.3%と改善している一方、非住居は同▲35.5%とマイナスが続いている。



(7) 雇用－安定している－

12～2月期の失業率は5.9%と低下している。前年同期比で見ると、労働力人口は134,935人増加(前年同期比1.6%)、就業者数は143,519人増加(同1.8%)、失業者数は▲8,584人(同▲1.7%)と減少している。セクター別の就業者数伸び率では、ホテル・レストラン(同11.5%)がプラスが続く中、鉱業(同▲17.3%)でマイナスが拡大している。

2月の賃金は、名目は前年同月比5.4%、実質は同0.7%となった。

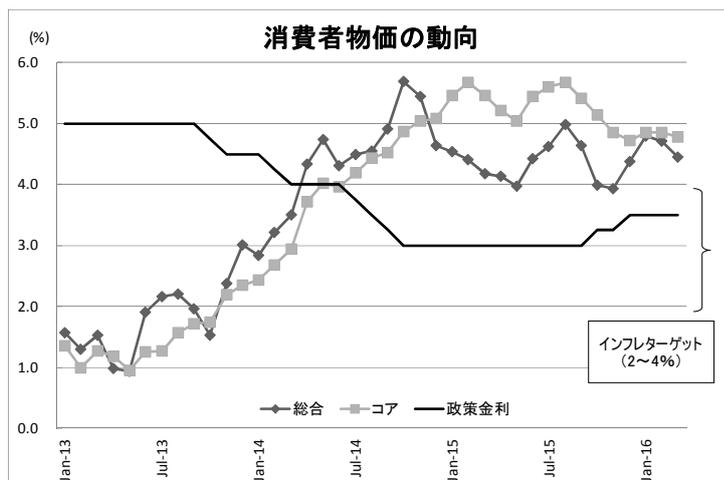


(8) 物価—やや上昇している—

3月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は4.5%となり、上昇が続いている。品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果物(8.0%)、家具・生活用品(6.9%)が上昇している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.4%、前年同月比は4.8%となった。

中銀アンケートによる4月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.3%となっている。インフレ期待は1年後:3.3%(前月3.3%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

2月の生産者物価(全産業)は、前月比は1.0%、前年同月比は▲5.8%となった。引き続き電気・ガス・水道(前年同月比32.7%)が上昇する中、鉱業(同▲17.2%)が下落している

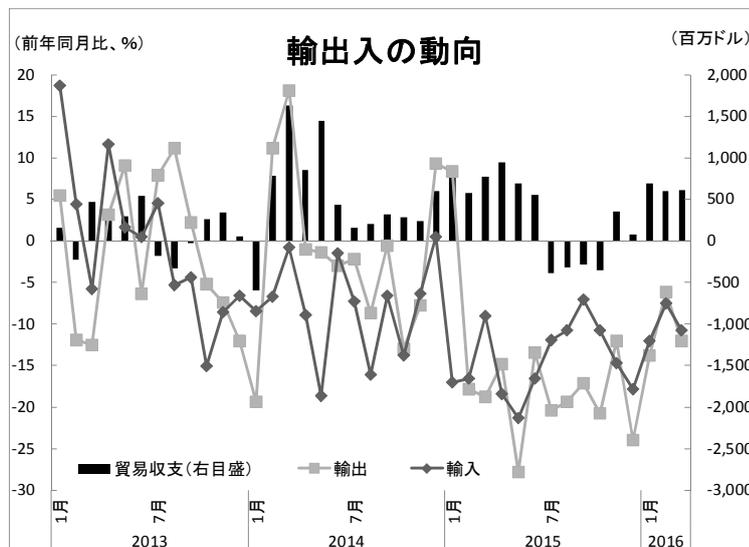


(9) 貿易—輸出の減少が続いている—

① 3月の輸出額(FOB)は52.0億ドル(前年同月比▲12.1%)となった。内訳を見ると、鉱業品25.6億ドル(同▲12.5%)、農林水産品6.7億ドル(同▲7.8%)、製造業品19.6億ドル(同▲12.9%)となった。鉱業品のうち銅は24.2億ドル(同▲12.4%)、銅を除いた輸出総額は27.8億ドル(同▲11.7%)となった。

② 3月の輸入額(FOB)は45.9億ドル(前年同月比▲10.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財14.8億ドル(同▲9.4%)、中間財24.8億ドル(同▲15.9%)、資本財9.2億ドル(同1.6%)となった。

③ 3月の貿易収支(FOB)は61.0億ドルの黒字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比▲11.3%)、輸入額1.3億ドル(同3.6%)、貿易総額では5.2億ドル(同▲8.1%)となった。

② 対中貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額13.7億ドル(前年同月比8.9%)、輸入額11.8億ドル(同4.3%)、貿易総額では25.5億ドル(同6.7%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額3.0億ドル(前年同月比▲26.0%)、輸入

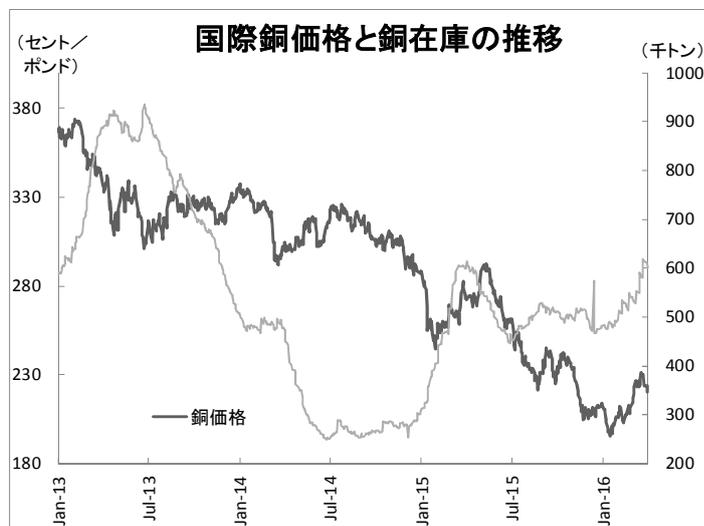
額0.9億ドル(同 ▲39.7%), 貿易総額では4.0億ドル(同 ▲29.7%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－安定している－

3月の国際銅価格は、1ポンド2.1437ドル(1日)で始まり、月末には2.2024(31日)と前月末比3.2%で終了した。中国の景気刺激策に対する期待からコモディティ市場全体が値上り中、銅需要も増えていった。しかしブリュッセルのテロ事件(22日)により反転した。

3月の銅在庫は、530,711トン(1日)から578,784トン(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソが強まっている－

3月の為替は、1ドル694.17ペソ(1日)で始まり、月末には675.10ペソ(31日)と前月末比▲14.08ペソとなった。銅価格の上昇に伴いチリ国内市場が安定した他、FRBの利上げが見送られたことで米ドルが下落した。しかしブリュッセルのテロ事件(22日)以降、再びドル買いの動きが出ている。



(3) 株価－改善が見られる－

3月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3744.66ポイント(1日)で始まり、月末には3937.49ポイント(29日)と前月比6.0%上昇して終了した。銅価格の上昇により、林業・鉱業などのコモディティ部門で改善が見られる中、サーモン関連企業の株価で乱高下が起きた。



3. 経済トピックス

(1) チリのメルコスール及び太平洋同盟諸国への輸出増加

過去12年間でチリのメルコスールへの輸出が3倍、太平洋同盟諸国への輸出が2倍に増加した。

① チリとラ米諸国との貿易

2015年には、世界的な経済情勢の低迷と一次産品価格の下落により、チリの貿易活動にも影響を及ぼし、チリ貿易が年間14%下落した。輸出部門が16%下落に相当する633億6200万米ドル、輸入部門が13%下落に相当する630億3900万米ドルであった。チリの主な貿易相手国は中国、米国及び欧州連合であるが、チリが締結した貿易協定の多くはラ米地域に集中している。また、外務省国際経済関係総局(DIRECON)の統計によると、2015年にラ米地域はチリ貿易相手として全体の18%を占め、大半の中小企業が参加し、チリは製造業の輸入先として主要市場となった。また最近12年間で、チリからメルコスールへの輸出が3倍、太平洋同盟諸国への輸出が2倍増加し、中米地域へのチリ輸出量は78%増加した。

② メルコスールとの貿易

レボジェドDIRECON総局長は、「中国、米国、欧州連合に次ぎ、メルコスールはチリの輸出先の第5位、輸入相手として第4位に位置する」と述べた。1996年に締結されたチリーメルコスール経済補完協定(ACE)により、両者間で合意された品目の100%がゼロ関税で輸出入される。2015年にはチリーメルコスール間の貿易は輸出入量の減少で年間15%の下落となり、129億4700万米ドルであった。「レ」DIRECON総局長は、チリーメルコスール間の貿易活動の減少は、アルゼンチンやブラジルでの経済活動の低迷及び需要の低下に起因すると分析した。

③ 太平洋同盟の取り組み

メルコスール同様に、太平洋同盟も重要な地域統合イニシアティブである。現在では、太平洋同盟内での商用目的の長期滞在の円滑化や、観光促進に向けた取り組み等が進められている。また、790の証券会社で構成され、9440億米ドル相当の時価総額によるラ米最大の証券市場であるラテンアメリカ統合市場(MILA)の強化も進められている。加えて、零細・中小企業支援や、社会的発展及びイノベーション促進に融資するための太平洋同盟共同基金も設立される予定である。「レ」DIRECON総局長は、太平洋同盟により、アジア太平洋への進出だけでなく、まだ少ない太平洋同盟の加盟国内での貿易活動が増加することに期待している。

④ 中米地域との貿易

2009年、チリと中米地域(コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア)の自由貿易協定が発効した。2015年には、中米に対するチリの輸出額が4億8600万米ドルに達し、年平均で4.5%の成長を見せる。同時に、中米からの輸入量は年平均で20%成長し、昨年は1650万米ドルに達した。

(2) チリの通商政策(東アジア地域包括的経済連携(RCEP))

当地主要紙「エストラテヒア」は「レ」DIRECON総局長による東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に関する寄稿文を掲載した。

国際的な自由貿易システムであるWTOが遅々として進まない中、地域統合のダイナミズムのスピードは加速化。

チリは確たる将来性を見据えてTPPに参画した一方で、アジアの16カ国が参加するRCEPの進展を高い関心をもってみている。RCEPはASEAN10カ国、日本、中国、韓国、豪州、NZ及びインドが参加して、本年末又は来年初頭には34億人市場としてスタートする。RCEPの目標は、モノの貿易65%の関税を即時撤廃することである。

RCEPが、中国にとって最大の関心事であることは疑いもない。中国はこれで将来的な

貿易の拡大を果たそうとしている。RCEPと中国の関係は、ある意味、TPPと米国の関係に似ている。そのため、APEC自由貿易圏（現在、検討段階）が誕生した暁には、RCEPがベースとなろう。最も、対岸にある太平洋同盟も同貿易圏の構築を助ける。言い換えれば、21世紀の主演である（アジア太平洋）地域に新たな国際貿易システムが生まれようとしている。

TPPとRCEPの違いは何か。テーマによって様々な違いはある。しかしながら、この二つの根底には、アジア太平洋地域を21世紀経済の原動力にしようとする戦略がある。そこにはチリのメリットがある。一方で、その前提として、デジタル化、Intangible、新たな価値のグローバルネットワークといった新たな貿易手段の構築が求められ、イノベーションが重要な意味を成す。

（3） 中銀経済見通しの公表

チリ中央銀行が今回公表した「金融政策レポート(IPoM, 2016年3月)」では、2016年の経済成長見通しは前回(12月)の2.0~2.5%から1.25~2.25%に下方修正され、2017年は2.0~3.0%と予測された。消費者物価指数は2016年前半は引き続き4%を超えるが、後半からインフレターゲットである3%に近づくと予測される。

近年の景気減速は複数の要因があるとしている。商品ブームが終了し、投資と鉱業の急落をもたらした。さらに予想に反して世界経済が回復せず、特に新興市場の国際金融情勢は悪化したため、地域の景況感は長期に渡って悲観的であった。

将来のリスクとしては、これからも新しい状況が発生する都度、金融政策で必要な調整を行うが、特に中国の情勢と米国のFRBの利上げ動向については冷静に観測を続けていく。また外部リスクとしては、中国の成長力や米国の景気回復に対する不信感、また欧州の幾つかの国や米国の選挙活動で保護主義政策への転換が見られること、等が挙げられる。

（4） 赤潮発生によるサケ養殖の被害状況報告

チリで発生した植物プランクトンの大量発生による赤潮により、サケ養殖産業への被害が生じており、現在までの被害状況は以下の通り。

① チリ漁獲・養殖局(SERNAPESCA)の発表内容

チリ南部に位置するロス・ラゴス州(当館注:チリのサケ養殖の中心地)、特にレロンカビ湾とチロエ島の北部にある総計45養殖場において赤潮(「Bloom de Algas(有害藻類ブルーム)」)で死んだサケ・マスは39,942万トンに相当する約2,500万匹に達した。死んだサケ・マスの回収が3月24日に終了した。死んだサケ・マスの57%が魚粉に加工され、他の30.3%が最終処分場に捨てられた見込み。ホセ・ミゲル・ブルゴス SERNAPESCA局長は赤潮の発生した問題に焦点を当て、政府・民間部門の協力で将来このような現象に適切に対応する必要があると見解を示した。

② 主な新聞報道

赤潮被害を受けたサケ・マスの量は、年間生産量の約12%に達する見込みであり、今年の下半期には、生産量が減少するが、赤潮被害を受けた地域が限定的であり、マーケットにはチリ産のサケが供給され続ける見込みである。また、多くの養殖業者は、養殖場における赤潮被害の保険に加入しているが、2016年の決算では、生産量の減少と損失額の計上が見込まれている。

（5） 2016年の展望に関するセミナー

ICARE(企業経営者全国連合)主催セミナー「2016年の展望」においてエイサギレ大統領府長官及びバルデス財務大臣らが講演した

① ニコラス・エイサギレ大統領府長官

バチエレ政権下で様々な改革が推進されたことで、国民が不安定感及び不満を感じて

いるとは承知しているが、教育改革、労働改革及び税制改革等は経済成長と持続可能な開発のための重要な柱である。

今年度後半、政府は生産性に焦点を当てる。チリの一人当たりGDPは約2万3000米ドルであるが、OCDE加盟国と比較すると所得は不平等であり、改善しなければならない。生産性を向上させることで、一人当たりGDP3～4万米ドルを目指す。

② ロドリゴ・バルデス財務大臣

現在の銅価格はチリ国内状況だけではなく、世界経済からも影響を受けているため、あまり過剰反応するのは良くない。新興国は総じて2009年以来最悪の危機に立ち向かっている。

海外の情勢にも関わらず、チリ国内のインフレ率は安定しており、失業率も低下している。民間需要をみても、2015年はエネルギー部門の投資額が鉱業の投資額を抜くなど、新しい産業構造ができつつある。鉱業以外の産業の生産性は成長し続けている。現在推進されている様々な改革は短期的には不信感をもたらすが、今後は改革によるプラス影響と景気回復によって、景況感は回復すると確信する。

チリの金融システムはラテンアメリカ地域で最も発展したシステムであり、今後新たな投資政策を検討している。例えば、年金基金運用民間会社（AFP）がインフラに投資できるようになる。

（以上）